

事務事業評価調書 平成30年度行政評価（シート1）

所管部課名	教育部	文化振興課	作成日	平成30年7月20日	No.	11
作成責任者(課長)氏名	宮沢 聖和	作成者氏名	斎藤 太一	電話	652	
事務事業名	成人式開催事業					
開始時期	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	年	月	<input checked="" type="checkbox"/> 不詳	区分	<input type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他
実施根拠	法令	条例	規則	要綱	計画	その他 (要項)
	法令等の名称	平成30年武蔵村山市成人式実施要項				
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 (<input type="checkbox"/> 第1号法定受託事務 <input type="checkbox"/> 第2号法定受託事務)					
	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 (<input type="checkbox"/> 国庫補助対象 <input type="checkbox"/> 都補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独)					
補助の内容(補助率等)						
事務事業の概要	対象： 何/誰に対して	新成人				
	手段(全体概要)： どういった方法(内容)で実施するのか※具体的に記入	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 市民協働・ボランティア	<input type="checkbox"/> 補助・助成等
	意図： どのような状態にすることを目指すのか	成人を祝うとともに、自立した社会人としての意識の醸成を目的とする。				
	実施結果： どうなったのか(29年度実績)	平成30年成人式 開催日：平成30年1月8日(月) 対象者数：748人 参加者数：533人(参加率71.3%)				
類似事業の有無	<input type="checkbox"/> あり	実施部課(団体)名				
	<input checked="" type="checkbox"/> なし	類似事業名				
事業環境の変化	民法の成年年齢を20歳から18歳に引き下げること等を内容とする民法の一部を改正する法律が成立し、平成34年4月1日から施行されることから、実施方法等を検討する必要がある。					
他市等の状況	総論 ※26市等の状況	26市全市が成人式を実施している。また、式典とアトラクションの2部構成で実施している市が多く、26市中本市を含めた10市が参加者に対して記念品を配布している(詳細は以下のとおり)。				
	記念品有(10市)	映画券(調布市)、USBメモリー(武蔵野市)、名刺入れ(福生市)、ボールペン(小金井市・西東京市・昭島市)、ミニタオル(日野市)、エコバック(町田市)、メッセージ集(あきる野市)				
	記念品無(16市)	八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、府中市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、多摩市、稲城市、羽村市				
市民・議会等からの意見						
【評価指標】						
		指標名	単位	説明・計算式		
活動指標	①	成人式対象者数	人			
	②					
成果指標	①	成人式参加者数	人			
	②	成人式参加率	%			
費用・成果の推移						
		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算	備考	
事業費(千円)		871	1,031	951		
	うち一般財源	871	1,031	951		
所要人員(人)		0.12	0.12	0.12		
総コスト(千円)		1,888	2,043	1,967		
活動指標	①	736人	748人	—人		
	②					
成果指標	①	550人	533人	—人		
	②	74.4%	71.3%	—%		

一 次 評 価	必然性 ・市の関与、税金の投入は適切か ・都や民間との役割分担は適切か	（説明） <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 不適切な点がある	
	有効性 ・市民ニーズに適合し、効果が出ているか ・時代遅れではないか	（説明） <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 不適切な点がある	
	手段の妥当性 ・手段に見直しの余地はないか ・他の事業と連携や統合はできないか	（説明） <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地はない（ほとんどない） <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	効率性 ・費用対効果に改善の余地はないか ・コスト削減の余地はないか	（説明） <input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 非効率な点がある	
	達成度 ・目標水準を達成できたか ・達成できなかった原因は何か	（説明） <input type="checkbox"/> 目標以上 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標どおり <input type="checkbox"/> 目標以下	
	公平性 ・対象要件は適切か ・受益者負担は適切か ・地域差はないか	（説明） <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 不適切な点がある	
	○廃止・休止した場合の影響 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> 影響は小さい <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> 廃止不可能	【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	
	（説明） ※その影響等を具体的に記入 東京都内の全区市町村が成人式を実施していることから、本事業を廃止・休止した場合の影響は大きいものと思われる。	【総合的意見】 成人式の過去5年間における出席率の平均は70%を超えており、例年、会場内は盛り上がりを見せていることから、本事業は引き続き実施する必要がある。 しかし、社会人となった際の使用頻度を考慮し、参加者に対する記念品を印鑑ケースよりも安価な名刺入れに変更することにより、費用対効果が向上すると考える。	
	○	【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	
	二 次 評 価	【総合的意見】 本事業は、成人の日に、市民会館（大ホール）を会場として成人式を開催するものであり、新成人の門出を祝福する儀式としての十分な意義が認められる。 しかしながら、民法の成年年齢を20歳から18歳に引き下げることを内容とする民法の一部を改正する法律が成立し、平成34年4月1日に施行されることから、国においても開催時期や在り方等について検討が行われている。 また、多摩26市においては、16市が記念品を配布していないことから、記念品の見直しや廃止について検討する余地があると考えられる。 よって、今後は、国や他市の動向を注視した上で成人式の在り方等について検討していくことが肝要である。	
行政 評価 委員 会 意見	本事業は、市民の成人を祝うとともに、自立した社会人としての意識を醸成する機会となっているため、今後も継続することが適当である。 しかし、民法の一部を改正する法律が成立し、平成34年4月1日から成年年齢が18歳に引き下げられることに伴い、国や他市等において、成人式の在り方について検討が行われている状況にある。 よって、当委員会としても二次評価と同様に国や他市等の動向を注視するとともに、記念品の見直しを含めて成人式の在り方を検討していくことが適当であると判断するが、検討に当たっては、ホームページ等を活用した意見の公募や、市内の小・中学生による討論会などを実施し、幅広く市民の声を取り入れていくことを求めたい。		